

「あり方」のメリット・デメリットは？



メリット

- 平成33年4月には現在の待機児童数を上回る定員が確保できる。
- 市立幼稚園の充足率が改善し、施設の有効活用が図れる。
- 認定こども園の整備により3歳から幼稚園に通いたいというニーズに対応できる。
- 再編整備等による財源の有効活用により施設整備や子育て支援の拡充に活用できる。



デメリット

- 再編により既存の市立施設が減ってしまう。
- 統廃合により、通園距離が長くなる。
- 民間移管による子どもへの影響が心配される。



対応策は

- 市立認定こども園を新設し就学前施設の選択肢を増やします。
- 通園が遠くなる場合は、自転車の利用で登園いただくなど、ご理解をお願いします。
- 民間移管による影響をできる限り少なくするため、他市事例を参考にしっかりと引き継ぎ保育を行います。

どれくらい費用がかかりますか？

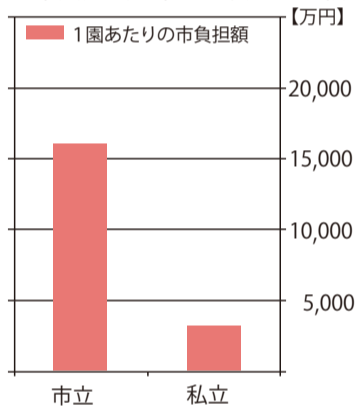
保育所の運営費における市の負担額は、
市立と私立で大きく違います

【保育所運営にかかる費用】

市立保育所の運営費の大半は、市負担となっていますが、私立では、国2分の1・県4分の1・市4分の1で補助するため、市負担は最大でも4分の1となります。

保育所(園)運営費の市負担額 (平成27年度決算)	
◆市立6所	約9億6,000万円
◆私立10園	約3億3,000万円

■市負担額の市立・私立の比較

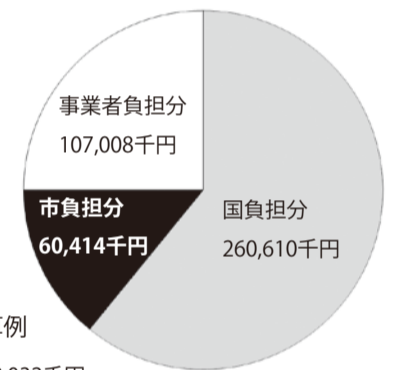


200人定員の認定こども園で、
約4億2800万円の建設費

【施設整備にかかる費用】

市立の場合、建設費は全額市が負担しますが、私立の場合、市の負担は4分の1以下に軽減されます。

■幼保連携型認定こども園
整備費用試算例
総事業費 428,032千円



市立幼稚園・保育所の再編整備等の実施により・・・

■市負担額 (試算)

現状 (H29年度)		整備後 (H34年度)	
施設	年間運営費	施設	年間運営費
市立保育所 6所	9億6,000万円	市立保育所 2所	2億8,000万円
市立幼稚園 8園	5億6,000万円	市立幼稚園 4園	3億4,000万円
合計	15億2,000万円	市立認定こども園 2園	6億5,000万円
		合計	12億7,000万円

1年あたり約2億5,000万円減少

■今後の子育て支援に必要となる額 (試算)

一時的な経費	市立認定こども園建設費 (2園分)	10億円
継続的な経費	民間移管園の運営費 (2園分)	8,000万円/年
	私立認定こども園運営費 (2園分)	2億4,000万円/年
	ハートフル福祉公社跡地認可保育所運営費	5,000万円/年
	分庁舎小規模保育事業所運営費	1,600万円/年



(平成27年度決算額をもとに試算)
など ※利用人数等により金額は変動する可能性があります。

限りある財源の 有効活用が必要

【市の財政状況】

2月公表の長期財政収支見込みでは、社会保障関係経費の増加、老朽化した公共施設の維持・改修等により、今後9年間の収支差はマイナス53億円となり、厳しい財政状況が見込まれています。

これからの教育・保育の質は？

今回の「あり方」において、複数の市立就学前施設を集約することで市立施設の持続性を図るとともに、就学前施設の核として市立認定こども園を整備します。このことにより、市内の幼稚園・保育所・認定こども園が市

立・私立で整備され、教育・保育の豊富な選択肢が整います。今後もすべての施設が連携し、合同研修会や施設間交流等を行い、オール芦屋で教育・保育の質と魅力の向上に取り組みます。